

《 記入例 》

様式例第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

山鹿市農業委員会会長 殿

※ 売買の場合は譲渡人・譲受人に、貸借の場合は、貸人、借人にそれぞれ〇を付けてください。

＜譲渡人＞貸人＜

住所 山鹿市〇〇町〇〇番地

氏名 山鹿 太郎 ※ 押印は不要です。

＜譲受人＞借人＜

住所 山鹿市××町××番地

氏名 鹿本 一郎 ※ 押印は不要です。

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 設定 (期間 年間)
移転 }
※ 該当するものに〇を付けてください。

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等 (国籍等は、所有権移転する場合に譲受人のみ記載してください)

申請者	氏名	年齢	職業	住所 (電話番号)	国籍	在留資格等
譲渡人 貸人	山鹿 太郎	70	農業	山鹿市〇〇町〇〇番地 (TEL)		
譲受人 借人	鹿本 一郎	45	農業	山鹿市××町××番地 (TEL)	日本	

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積(m ²) (作付予定作物名)	対価、賃料 等の額 (円) [10a当たりの額]	所有者の氏名又 は名称 [現所有者が登記 簿と異なる場合]	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類、内容	権利者の氏 名又は名称
山鹿市〇〇町××番1	田	田	3,000	1,500,000	山鹿 太郎		
山鹿市〇〇町××番2	田	田	2,500	1,250,000	山鹿 太郎		
			[水稻]	[500,000] /10a	[]		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

・所有権移転 (売買) ・ 贈与 ・ 交換) 移転の時期: 農業委員会許可日以降
・賃貸借権設定・使用貸借権設定 期間: 年 (. . . ~ . . .) まで 権利設定の時期: ※ 貸借の場合は下段に契約内容等を記入してください。

代行申請者	連絡先(電話番号)
△△事務所 担当:△△ △△	〇〇-〇〇〇〇

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつてはその在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて併記してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は「日本」）を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の 3 は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)	※ 農地基本台帳の内容も参照します。 記入が難しい場合は空欄でも構いません。			採草放牧地面積 (㎡)
			田	畑	樹園地	
	自作地	11,000	10,000	1,000		※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入します。
	貸付地					※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地		※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地（人に貸している農地も含まず。）のうち、耕作されていない農地について記入します。			

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	※ 買う・借りる人やその家族が人から借りている農地のうち、きちんと耕作している農地について記入します。			採草放牧地面積 (㎡)
			田	畑	樹園地	
	借入地	10,000	10,000			※ 買う・借りる人やその家族が人から借りている農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。
	貸付地					※ 買う・借りる人やその家族が人から借りている農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地		※ 買う・借りる人やその家族が人から借りている農地（人に貸している農地も含まず。）のうち、耕作されていない農地について記入します。			

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。

※ 家族の死亡により農地を一時的に貸している場合などで、転貸禁止の例外として農地法第3条の許可を受けているもの。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

※ 新しく譲り受ける(借り受ける)農地と今現在耕作している農地全体を合わせた作付面積を記入します。

	田		畑		樹園地			採草 放牧地
	水稲	野菜						
作付(予定)作物	水稲	野菜						
権利取得後の面積(m ²)	25,500	1,000	※ 二毛作等を行う場合は、主な作付作物以外の作物の面積についてはかっこ書きで記入します。					

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン		
	確保しているもの	所有 リース	30ps 1台	6条 2台	6条 1台	
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース					

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴 5年、農業技術修学歴 年、その他 ()

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在: 2 (農作業経験の状況: 20年以上の農作業経験あり(水稲))
	増員予定: なし (農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在: 0 (農作業経験の状況:)
	増員予定: なし (農作業経験の状況:)

④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

①、②の者とも住所地から徒歩で約15分

<農地法第3条第2項第2号関係>

2 その法人の構成員等の状況

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

	(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名	(2) 年齢	(3) 主たる職業	(4) 権利取得者との関係	年間の農作業従事日数
①	鹿本 一郎	45	農業	本人	240
②	鹿本 一太	69	農業	父	240
③	鹿本 花子	68	農業	母	220
④					

(5) その者の農作業への従事状況

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間				野菜	←		水稻	→				
その者が農作業に常時従事する期間							①②③	→				

<農地法第3条第2項第5号関係>

- 5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。
- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝)
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

**購入する田はこれまでも水田として利用されており、所有権移転後も同様に水田として利用するため、周辺の農地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
また、農業の使用方法については、地域の防除基準に従います。**

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

- (1) 氏名
- (2) 役職名
- (3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 月 日
そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:年 月 日(直近の実績)
年 月 日(見込み)